

国も県も市も、全ての試算で ハッキリした TPPは亡国への道だ！

**事実知らせ TPP交渉阻止へ
地域ぐるみの運動を**

菅直人首相は、24日の衆院本会議の施政方針演説で、国づくりの第一の理念に「平成の開国」

交渉迅速化の考えを示すなど、貿易自由化へ前のめりの姿勢を明らかにしました。

国ではTPPでどんな影響があるか？
農林水産省が試算しています（上冊み）

内総生産の減少額に大きな影響を及ぼし、県内総生産の減少額は582億円となり、2万1000人の就業機会が奪われる。

を揚げ、「今年は決断と行動の年だ」、TPP交渉については「6月を目途に交渉参加について結論を出す」と明言しました。オーストラリアとの経済連携協定（EFTA）

○県内農産物の総生産額の7割を占めるコメは9割減少し、減少額は32

7億円（左表を閲覧ください）
○2万1000人が就業機会を奪われる。

農業生産の減少は、県内総生産の減少額は、県内総生産の減少額は582億円となり、2万1000人の就業機会が奪われる。これは、リーマンショック後の「非正規切り」の2・3倍に当たります。（滋賀民報の試算）

国では
TPPでどんな影響があるか
環太平洋戦略的経済連携協定
(TPP)の農業への影響
(農林水産省試算)

農業生産 4.5兆円減
食料自給率 40%→13%へ低下
農業の多面的機能 3.7兆円喪失
実質GDP 8.4兆円減
雇用 350万人減

**長浜市 農業も雇用も
市答弁「壊滅級の衝撃」**

①長浜市が米、麦、大豆を中心とする土地利用型の農業であるので、国の試算同様に「壊滅級」の衝撃を受ける。本市は50億円の影響(減少)をうける。

持は困難になる。

「オーストラリアなどの外国産米は1kg当たり57円。現在はこれに關稅402円を加えて1kg459円で販売しているが、TPPで關稅がゼロになれば1kg3420円の外国産米が大量に輸入され

②雇用においても「壊滅級」の衝撃を受ける。

④高齢化による担い手不足が著しい中山間地(農業)は農地と周辺森林(里山)も含め地域全体の荒廃につながるがねない。

「オーストラリアなどの外国産米は1kg当たり57円。現在はこれに關稅402円を加えて1kg459円で販売しているが、TPPで關稅がゼロになれば1kg3420円の外国産米が大量に輸入され

③土地改良区の水利施設は農家の負担(費用)により維持しているので、農家の収入が減少すると維持できなくなります。

⑤農業者個別所得補償制度を本格的実施をしてもTPPによる「壊滅級」の衝撃には到底耐えられない。

「オーストラリアなどの外国産米は1kg当たり57円。現在はこれに關稅402円を加えて1kg459円で販売しているが、TPPで關稅がゼロになれば1kg3420円の外国産米が大量に輸入され



**1俵3500円の
コメがドツと！**

から揚水している東近江や湖北地域の水田(県内水田面積の40%)は耕作をやめ農家の増大でポンプの維持管理費が減り、自家用米の栽培も困難になる(県発表)さらに県内産の小麦や牛乳、乳製品はほぼ全滅、酪農もできなくなります。

大規模農家でも

一俵 3,500円のコメは作れない!

小規模農家の撤退で 水利施設費用も大規模農家に

長浜市の20ha以上の 家の米1俵の生産費は1 だけでも2兆円が必要で 大規模農家は121戸、 万1,200円。コスト とても不可能です。 小規模農家が米作りを止 ります。 さらには、圧倒的多数の 担に転嫁されることにな ります。 めれば、水利施設維持費 用が全て大規模農家の負

第2に日本の工業 進するわけだから、日 製品の輸出は増える「 本の工業製品の輸出 が増える余地は ない。」製造 業では、ほとん ど何のメリット も見込めず、農 業だけが決定的 なデメリットを 受ける。これがT PPの実態だ。 それに分けてい るから、中国や韓国 はTPPに参加し ようとせず、自由 貿易協定FTAに 策が徹底的に行われ ようと国間で協議す ている。米国はドル安 政策に出て輸出を促 している。米国はドル安 政策に出て輸出を促 している。

TPPで輸出が増える 余地はない 西部あきら氏

「このごろざしを果たして、 地域全体の荒廃につなが っている。米国はドル安 政策に出て輸出を促 している。米国はドル安 政策に出て輸出を促 している。」

世界に誇れる農村風景 を失うな 藤原国彦氏

たといえば米国の自動 車は関税たった2.5% で、カーテレビも5% に過ぎない。そんなわ ずかな関税障 壁を取り除く ために、わが国 の農業を守る 撤廃し、さらに 医療や教育と いった国の根幹 に関わる分野に まで市場原理を 導入していい訳 がない。この国 を滅ぼす 亡国の論には即座にノー だ。 もし農業を崩壊さ せてしまえば、世界に 誇れる素晴らしい農村 風景を失ってしまう。 それがどれだけ日本 をだめにしてしまうこ とか、TPPの推進 論者は全くわかっ ていない。 明治のころ訪日 した外国人は、日 本の自然風景をみ て「国立公園だ」と 驚き、棚田を「庭園 だ」と感嘆した。 細々ながらどう にか保ってきた田 園を、目先の損得 勘定であつさり捨 て去ることほど愚かな ことはない。 (2/4 日本農業新聞)

ふるさとを守るたたかいに 全力をあげます 丸岡かずよ

「このごろざしを果たして、 地域全体の荒廃につなが っている。米国はドル安 政策が出て輸出を促 している。米国はドル安 政策に出て輸出を促 している。」



日本 共産党 はTP P参加 阻止と

今ふるさとがTPPに よって破壊されようとし ています。水田は耕作を 放棄すれば3年で木が生 え原野になり、中山間地 は農地と周辺森林を含め があります。

ともに、日本農業の再生 と食料自給率の向上を国 政の重要課題に位置づけ たアピールを発表しまし た。私もそのアピールの

長浜民報

ひきやま

2011年1月30日 1月号外3
日本共産党長浜市委員会
電話62-6215 Fax64-1648

実現のために全力を挙げ てがんばります。